

令和 6 年 9 月 20 日

令和 6 年度 県議会  
第403回通常会議提出予算案(1)説明書

栃 木 県

令和6年度県議会 第403回通常会議提出予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出補正予算（第3号）事項別明細書 .....	4
1 総 括 .....	4
2 歳 入 .....	6
第7款 分担金及び負担金 .....	6
第9款 国庫支出金 .....	7
第12款 繰入金 .....	9
第13款 繰越金 .....	10
第14款 諸収入 .....	11
第15款 県債 .....	12
3 歳 出 .....	13
第2款 総務費 .....	13
第3款 民生費 .....	14
第4款 衛生費 .....	15
第5款 労働費 .....	17
第6款 農林水産業費 .....	18
第7款 商工費 .....	20
第8款 土木費 .....	21
第9款 警察費 .....	22
第10款 教育費 .....	23

企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計補正予算（第1号） .....	27
○ 電気事業会計補正予算（第1号） .....	36
○ 水道事業会計補正予算（第1号） .....	58
○ 工業用水道事業会計補正予算（第1号） .....	80

一般会計歳入歳出補正予算（第3号）事項別明細書

1 総括  
（歳入）

（単位千円）

款	補正前の額	補正の額	計
1 県 税	257,000,000		257,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	102,328,000		102,328,000
3 地 方 譲 与 税	41,100,000		41,100,000
4 地 方 特 例 交 付 金	7,300,000		7,300,000
5 地 方 交 付 税	148,100,000		148,100,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,548,907	8,585	3,557,492
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,056,213		10,056,213
9 国 庫 支 出 金	93,712,455	3,509,223	97,221,678
10 財 産 収 入	1,596,741		1,596,741
11 寄 附 金	60,786		60,786
12 繰 入 金	39,562,773	80,000	39,642,773
13 繰 越 金	1,229,250	683,707	1,912,957
14 諸 収 入	163,684,125	2,597,975	166,282,100
15 県 債	64,500,000	2,951,000	67,451,000
<b>歳 入 合 計</b>	<b>934,379,250</b>	<b>9,830,490</b>	<b>944,209,740</b>

( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1議 会 費	1,468,111		1,468,111				
2総 務 費	40,890,292	419,420	41,309,712	384,560			34,860
3民 生 費	113,468,283	472,297	113,940,580	373,872			98,425
4衛 生 費	74,648,053	642,967	75,291,020	381,513		80,011	181,443
5労 働 費	2,052,523	30,000	2,082,523	30,000			
6農 林 水 産 業 費	38,701,195	784,089	39,485,284	623,622	53,000	11,849	95,618
7商 工 費	153,707,492	3,145,700	156,853,192	551,000		2,594,700	
8土 木 費	78,795,138	4,202,967	82,998,105	1,152,670	2,839,000		211,297
9警 察 費	46,426,686	40,197	46,466,883				40,197
10教 育 費	178,924,838	92,853	179,017,691	11,986	59,000		21,867
11災 害 復 旧 費	2,577,742		2,577,742				
12公 債 費	98,347,697		98,347,697				
13諸 支 出 金	103,871,200		103,871,200				
14予 備 費	500,000		500,000				
<b>歳 出 合 計</b>	<b>934,379,250</b>	<b>9,830,490</b>	<b>944,209,740</b>	<b>3,509,223</b>	<b>2,951,000</b>	<b>2,686,560</b>	<b>683,707</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,548,907	8,585	3,557,492			
1総務費負担金	438,435	8,582	447,017	南摩ダム水特法事業負担金	8,582	
3衛生費負担金	5,490	3	5,493	社会保険料負担金	3	

第 9 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	46,175,542	53,333	46,228,875			
3衛生費国庫負担金	5,639,589	53,333	5,692,922	医療介護提供体制改革推進交付金	53,333	
2 国庫補助金	46,290,965	3,455,890	49,746,855			
1総務費国庫補助金	1,344,163	1,682,501	3,026,664	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,682,501	
2民生費国庫補助金	1,267,229	292,848	1,560,077	介護保険関係業務費補助金	266,800	
				地域少子化対策強化交付金	26,048	
3衛生費国庫補助金	3,381,077	327,871	3,708,948	感染症予防事業費等補助金	66,500	
				精神保健費補助金	51,300	
				新興感染症対応力強化事業費補助金	63,378	
				医療提供体制推進事業費補助金	146,693	
7土木費国庫補助金	21,648,174	1,152,670	22,800,844	道路改築費補助金	339,200	

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				社会資本整備総合交付金	483,620	
				防災・安全社会資本整備交付金	329,850	

第12款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	39,301,678	80,000	39,381,678			
50地域医療介護総合確保基金繰入金	4,196,153	80,000	4,276,153	地域医療介護総合確保基金繰入金	80,000	

第13款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,229,250	683,707	1,912,957			
1繰越金	1,229,250	683,707	1,912,957	繰越金	683,707	

第14款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 貸付金元利収入	148,109,995	2,594,700	150,704,695			
6商工費貸付金元利収入	141,260,844	2,594,700	143,855,544	経営安定資金貸付金元金	△ 3,030,300	
				経営サポート資金貸付金元金	5,625,000	
6 雑入	2,730,299	3,275	2,733,574			
4雑入	2,471,912	3,275	2,475,187	補助金等精算返納金	2,330	
				雑入	8	
				売電収入調整金	937	

第15款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	64,500,000	2,951,000	67,451,000			
5農林水産業債	3,275,000	53,000	3,328,000	県単治山事業費	50,000	
				林業施設整備費	3,000	
7土木債	42,116,000	2,839,000	44,955,000	道路事業費	984,000	
				県単道路事業費	810,000	
				県単河川事業費	1,045,000	
9教育債	4,644,000	59,000	4,703,000	特別支援学校施設整備費	59,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 2 款 総務費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 企画費	4,828,931	388,560	5,217,491	384,560			4,000			
2 企画調査費	319,912	4,000	323,912				4,000	12 委託料	4,000	1 企画調整費 4,000
8 交通対策費	1,386,388	384,560	1,770,948	384,560				18 負担金、補助 及び交付金	384,560	1 交通体系整備促進費 384,560
5 選挙費	894,278	30,860	925,138				30,860			
3 県議会議員選挙費		30,860	30,860				30,860	1 報酬	99	1 県議会議員選挙費 30,860
								8 旅費	69	
								10 需用費	2,638	
								11 役務費	848	
								12 委託料	893	
								13 使用料及び賃 借料	60	
								18 負担金、補助 及び交付金	26,253	

第 3 款 民生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	65,751,830	390,400	66,142,230	317,800			72,600			
1 社会福祉総務費	7,409,135	51,000	7,460,135	51,000				18負担金、補助 及び交付金	51,000	1 社会福祉振興費 51,000
3 老人福祉費	26,563,293	339,400	26,902,693	266,800			72,600	18負担金、補助 及び交付金	339,400	1 軽費老人ホーム運営助成事業費 5,900 2 介護保険推進費 333,500
2 児童福祉費	41,576,415	81,897	41,658,312	56,072			25,825			
1 児童福祉総務費	6,225,115	51,873	6,276,988	26,048			25,825	12委託料	36,000	1 子育て総合支援事業費 51,873
								18負担金、補助 及び交付金	15,873	
4 児童福祉施設費	3,364,080	30,024	3,394,104	30,024				1 報酬	698	1 児童福祉施設育成指導費 30,024
								4 共済費	132	
								8 旅費	75	
								18負担金、補助 及び交付金	29,119	

第4款 衛生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	36,018,346	262,638	36,280,984	181,178		8	81,452			
1 公衆衛生総務費	864,875	13,046	877,921				13,046	22償還金、利子及び割引料	13,046	1 原爆被爆者健康管理費 13,046
2 結核感染症対策費	2,043,982	126,756	2,170,738	63,378			63,378	18負担金、補助及び交付金	126,756	1 感染症対策費 126,756
3 予防費	28,281,287	71,536	28,352,823	66,500		8	5,028	18負担金、補助及び交付金	66,500	1 指定難病等対策費 71,536
								22償還金、利子及び割引料	5,036	
4 精神衛生費	4,383,652	51,300	4,434,952	51,300				18負担金、補助及び交付金	51,300	1 精神保健福祉費 51,300
4 医薬費	25,901,111	380,329	26,281,440	200,335		80,003	99,991			
1 医薬総務費	15,251,882	80,000	15,331,882	53,333			26,667	24積立金	80,000	1 地域医療介護総合確保基金事業費 80,000
2 医務費	10,010,254	80,000	10,090,254			80,000		18負担金、補助及び交付金	60,000	1 救急医療対策費 20,000 2 医師確保支援事業費 60,000
								25 寄附金	20,000	
3 保健師等指導管理費	557,419	309	557,728	309				18負担金、補助及び交付金	309	1 看護対策費 309

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 薬務費	81,556	220,020	301,576	146,693		3	73,324	1 報酬	558	1 薬事指導費 220,020
								4 共済費	106	
								8 旅費	80	
								18 負担金、補助 及び交付金	219,276	

第 5 款 労働費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	426,952	30,000	456,952	30,000						
3 労働福祉費	134,088	30,000	164,088	30,000				18負担金、補助 及び交付金	30,000	1 勤労者福祉対策事業費 30,000

第 6 款 農林水産業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	11,647,526	16,330	11,663,856	11,000		2,330	3,000			
2 農業経済流通費	302,328	3,000	305,328				3,000	18負担金、補助及び交付金	3,000	1 マーケティング対策事業費 3,000
3 農業経営技術費	1,679,229	13,330	1,692,559	11,000		2,330		18負担金、補助及び交付金	11,000	1 農業担い手確保育成総合対策費 13,330
								22償還金、利子及び割引料	2,330	
2 畜産業費	4,531,776	679,464	5,211,240	606,055			73,409			
2 畜産振興費	3,437,334	679,464	4,116,798	606,055			73,409	18負担金、補助及び交付金	679,464	1 畜産総合対策費 647,170 2 畜産総合対策推進費 12,294 3 家畜保健衛生費 20,000
3 農地費	10,941,156	19,012	10,960,168			937	18,075			
1 農地総務費	1,736,433	8,075	1,744,508				8,075	22償還金、利子及び割引料	8,075	1 土地改良指導費 8,075
2 農村環境費	1,803,286	937	1,804,223			937		22償還金、利子及び割引料	937	1 再生可能エネルギー利用推進事業費 937
3 農地計画費	1,380,020	10,000	1,390,020				10,000	18負担金、補助及び交付金	10,000	1 県単農業農村整備事業費 10,000

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 林業費	10,597,122	62,716	10,659,838		53,000	8,582	1,134			
1 林業総務費	2,134,200	12,716	2,146,916		3,000	8,582	1,134	13 使用料及び賃借料	260	1 林業施設整備費 12,716
								14 工事請負費	10,456	
								21 補償、補填及び賠償金	2,000	
6 治山費	1,964,503	50,000	2,014,503		50,000			14 工事請負費	50,000	1 県単治山事業費 50,000
5 水産業費	924,069	6,567	930,636	6,567						
2 水産業振興費	751,312	6,567	757,879	6,567				18 負担金、補助及び交付金	6,567	1 水産振興事業費 6,567

第 7 款 商工費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	152,299,167	3,145,700	155,444,867	551,000		2,594,700				
5 中小企業振興費	280,601	88,000	368,601	88,000				18負担金、補助 及び交付金	88,000	1 中小企業経営力向上支援事業費 88,000
6 火薬等保安費	16,516	463,000	479,516	463,000				18負担金、補助 及び交付金	463,000	1 保安事業費 463,000
11 産業振興費	147,724,199	2,594,700	150,318,899			2,594,700		20貸付金	2,594,700	1 産業活性化金融対策費 2,594,700

第 8 款 土木費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,435,727	6,000	4,441,727				6,000			
3 建築指導費	424,183	6,000	430,183				6,000	18負担金、補助及び交付金	6,000	1 耐震改修促進事業費 6,000
2 道路橋りょう費	41,538,260	3,146,967	44,685,227	1,152,670	1,794,000		200,297			
2 道路橋りょう維持費	13,404,190	500,000	13,904,190		450,000		50,000	14 工事請負費	500,000	1 道路保全事業費（県単） 500,000
3 道路橋りょう新設改良費	24,136,822	2,646,967	26,783,789	1,152,670	1,344,000		150,297	12 委託料	100,000	1 道路調査費 100,000
								14 工事請負費	2,546,967	2 快適で安全な道づくり事業費（補助） 2,246,967 3 快適で安全な道づくり事業費（県単） 300,000
3 河川費	21,965,886	1,050,000	23,015,886		1,045,000		5,000			
1 河川総務費	5,481,258	1,050,000	6,531,258		1,045,000		5,000	12 委託料	50,000	1 河川調査費 50,000
								14 工事請負費	1,000,000	2 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 1,000,000

第 9 款 警察費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 警察活動費	1,379,928	40,197	1,420,125				40,197			
2 刑事警察費	366,431	40,197	406,628				40,197	17 備品購入費	40,197	1 刑事警察費 40,197

第10款 教育費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	24,724,648	11,986	24,736,634	11,986						
10 私学振興費	12,762,626	11,986	12,774,612	11,986				18負担金、補助及び交付金	11,986	1 私立学校振興助成費 11,986
5 特別支援学校費	15,216,016	80,867	15,296,883		59,000		21,867			
3 特別支援学校費	15,216,016	80,867	15,296,883		59,000		21,867	12委託料	31,462	1 特別支援学校校舎等整備費 80,867
								14工事請負費	49,405	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
安全な川づくり事業 ( 補 助 )	千円 (2,650,000) 3,950,000		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 (2,650,000) 3,950,000	千円 (1,395,000) 2,110,000	千円	千円	千円 (1,255,000) 1,840,000

注( )は、補正前である。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	573,397,128	594,227,586	(94,062,000) 97,013,000	43,788,574	(644,501,012) 647,452,012
(1) 民生	14,186,051	13,694,522	2,908,000	917,342	15,685,180
(2) 衛生	4,753,843	5,152,920	441,000	188,029	5,405,891
(3) 労働	58,198	56,788		2,130	54,658
(4) 農林水産	35,245,576	36,681,459	(4,806,000) 4,859,000	3,090,389	(38,397,070) 38,450,070
(5) 商工	3,380,065	3,296,858	427,000	235,066	3,488,792
(6) 土木	427,157,407	441,932,294	(68,215,000) 71,054,000	33,546,675	(476,600,619) 479,439,619
(7) 警察	16,324,309	16,170,542	1,739,000	1,035,944	16,873,598
(8) 教育	24,610,010	27,296,250	(9,040,000) 9,099,000	1,678,607	(34,657,643) 34,716,643
(9) 公営住宅	7,391,026	6,976,725	1,366,000	938,385	7,404,340
(10) その他	40,290,643	42,969,228	5,120,000	2,156,007	45,933,221

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	22,884,374	22,071,455	1,279,000	2,366,523	20,983,932
(1) 土 木	21,291,436	20,652,557	1,049,000	2,294,056	19,407,501
(2) そ の 他	1,592,938	1,418,898	230,000	72,467	1,576,431
3 そ の 他	550,120,960	514,331,163	5,000,000	46,388,803	472,942,360
(1) 減 税 補 て ん 債	2,027,849	1,077,691		643,843	433,848
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	520,285,523	486,280,305	5,000,000	44,314,979	446,965,326
(3) 調 整 債	340,533	293,012		47,521	245,491
(4) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	27,467,055	26,680,155		1,382,460	25,297,695
合 計	1,146,402,462	1,130,630,204	(100,341,000) 103,292,000	92,543,900	(1,138,427,304) 1,141,378,304

注 ( ) は、補正前の額である。

流域下水道事業会計補正予算（第1号）

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和6年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（中央処理区）	千円 744,000		千円	令和7年度	千円 744,000	千円 496,000	千円 124,000	千円 124,000

令和5年度栃木県流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	3,856,548	
(2) 受 託 事 業 収 益	911,339	
(3) そ の 他 営 業 収 益	0	4,767,887
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	67,252	
(2) ポ ン プ 場 費	120,816	
(3) 処 理 場 費	3,170,739	
(4) 受 託 事 業 費	813,579	
(5) 総 係 費	108,072	
(6) 減 価 償 却 費	3,737,005	
(7) 資 産 減 耗 費	54,383	8,071,846
営 業 損 失		3,303,959
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9	
(2) 他 会 計 補 助 金	944,073	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,074,862	
(4) 発 電 収 益	249,844	
(5) 雑 収 益	8,401	4,277,189

科 目	金		額
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,771		
(2) 雑支出	17,238	136,009	4,141,180
経常利益			837,221
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,649	2,649	2,649
当年度純利益			839,870
前年度繰越利益剰余金			△ 391,329
当年度未処分利益剰余金			448,541

令和5年度栃木県流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	9,978,539		
減 価 償 却 累 計 額	1,748,597	8,229,942	
ウ 構 築 物	35,097,087		
減 価 償 却 累 計 額	5,482,130	29,614,957	
エ 機 械 及 び 装 置	23,915,740		
減 価 償 却 累 計 額	10,745,406	13,170,334	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	14,941	1,448	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	50,953		
減 価 償 却 累 計 額	28,405	22,548	
キ 建 設 仮 勘 定		881,443	
有 形 固 定 資 産 合 計			56,969,954
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			56,969,962
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,721,494
(2) 未収金			54,813
(3) 前払金			35,339
(4) その他流動資産			5,000
流動資産合計			2,816,646
資産合計			59,786,608
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,094,579	
企業債合計			7,094,579
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		15,317	
引当金合計			15,317
固定負債合計			7,109,896
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		892,328	
企業債合計			892,328

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			972,230
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		15,138	
引 当 金 合 計			15,138
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,905
流 動 負 債 合 計			1,886,601
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			56,383,407
長期前受金収益化累計額			14,761,657
繰 延 収 益 合 計			41,621,750
負 債 合 計			50,618,247
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金		977,179	
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 当年度未処分利益剰余金		448,541	
利 益 剰 余 金 合 計			448,541
剰 余 金 合 計			5,497,447
資 本 合 計			9,168,361
負 債 資 本 合 計			59,786,608

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額149,454千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 他会計補助金の使途

- ・ 他会計補助金 994,073千円のうち、児童手当（課税仕入れ以外）に 1,298千円（特定収入以外）を、職員給与費（課税仕入れ以外）に 2,050千円（特定収入以外）を、減価償却費（課税仕入れ以外）に 705,965千円（特定収入以外）及び 117,034千円（特定収入）を、支払利息（課税仕入れ以外）に 115,623千円（特定収入以外）を、下水道資源化工場に係る環境影響評価事後調査委託費（課税仕入れ）に 1,861千円（特定収入）を、建設改良費に 242千円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、退職給付引当金の取崩は行わなかった。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金13,832千円を取り崩した。

令和6年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			3,257,000	△ 4,620	3,252,380	
	1 営業費用		3,028,884	9,015	3,037,899	
		2 板室管理支所費	760,561	9,015	769,576	
	3 事業外費用		189,446	△ 13,635	175,811	
		3 消費税及び地方消費税	70,040	△ 13,635	56,405	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,527,000	207,740	1,734,740	
	1 建設改良費		1,398,159	140,985	1,539,144	
		16 深山発電所建設等工事費	627,807	140,985	768,792	
	2 企業債償還金		56,828	66,755	123,583	
		1 企業債償還金	56,828	66,755	123,583	

令和6年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	266,663
(2) 減 価 償 却 費	679,817
(3) 固 定 資 産 除 却 損	81,601
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 22,224
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	4,821
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	123,237
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,527
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,408
(10) 支 払 利 息	36,670
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 18,085
(15) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	685,388
(16) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	50,492
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 3,000

区 分	金 額
(18) その他流動資産の増減額（△は増加）	5,108
小 計	1,870,572
(19) 利息及び配当金の受取額	2,408
(20) 利息の支払額	△ 30,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,500,327
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4) 有価証券の売却による収入	99,000
(5) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 70,000
(6) 他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7) その他の投資活動による支出	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,570,340
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,417
資金増加額（又は減少額）	△ 350,984
資 金 期 首 残 高	4,983,080
資 金 期 末 残 高	4,632,096

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画										前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する率				
			年度	区分	年割額	左の財源内訳	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金	千円							千円			
1 資本的支出	1 建設改良費	深山発電所全面改修工事	3	補正前額	千円	33,000	千円	千円	千円	千円	千円	33,000	12,705	千円	20,295	千円	33,000	千円	%	2		
				補正額																		
				補正後額	千円	33,000						33,000	12,705		20,295	33,000						2
			4	補正前額	千円	106,700						106,700	7,700		99,000	106,700						6
				補正額																		
				補正後額	千円	106,700						106,700	7,700		99,000	106,700						5
			5	補正前額	千円	857,450						857,450			857,450	857,450						48
				補正額																		
				補正後額	千円	857,450						857,450			857,450	857,450						45
			6	補正前額	千円	620,070						620,070			620,070	620,070						35
				補正額	千円	140,985						140,985			140,985	140,985						
				補正後額	千円	761,055						761,055			761,055	761,055						40

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する率	
			年度	区分	年割額	左の財源内訳	企業債	国庫補助金	負担金							建設改良積立金
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			7	補正前の額	162,800					162,800				162,800	9	
				補正額												
				補正後の額	162,800					162,800				162,800	8	
			計	補正前の額	1,780,020					1,780,020	20,405		1,596,815	1,617,220	162,800	100
				補正額	140,985					140,985			140,985	140,985		
				補正後の額	1,921,005					1,921,005	20,405		1,737,800	1,758,205	162,800	100

債務負担行為に関する調書(補正第1号)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
深山発電所主要機器等撤去工事	千円 (279,180) 288,195	令和4年度から 令和5年度まで	千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 (279,180) 288,195	千円 (279,180) 288,195

注( )は、補正前である。

令和6年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,493,707		
減 価 償 却 累 計 額	20,381,215	15,112,492	
イ 業 務 設 備	8,459		
減 価 償 却 累 計 額	7,779	680	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		1,105,686	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,220,359
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		57	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		18	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,307
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,100	
ウ そ の 他 投 資		3,105	
投 資 合 計			225,205
固 定 資 産 合 計			16,447,871
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,632,096
(2) 未 収 金			318,525
(3) 貯 蔵 品			6,923
流 動 資 産 合 計			4,957,544
資 産 合 計			21,405,415
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,766,813	
企 業 債 合 計			4,766,813
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		310,349	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		753,958	
引 当 金 合 計			1,064,307
固 定 負 債 合 計			5,831,120
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		286,272	
企 業 債 合 計			286,272
(2) 未 払 金			1,268,387
(3) 未 払 費 用			6,675
(4) 預 り 金			52,486
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		34,752	
引 当 金 合 計			34,752
流 動 負 債 合 計			1,648,572
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,320
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			940,881
繰 延 収 益 合 計			394,439
負 債 合 計			7,874,131
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		657	

科 目	金 額		
ウ その他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			4,095
(2) 利益剰余金			
ア 地域振興積立金		65,418	
イ 当年度未処分利益剰余金		284,719	
利益剰余金合計			350,137
剰余金合計			354,232
資 本 合 計			13,531,284
負 債 資 本 合 計			21,405,415

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金22,224千円を取り崩すこととする。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金28,191千円を取り崩すこととする。
- (3) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。

令和5年度栃木県電気事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,937,471		
(2) 営 業 雑 収 益	22,867	1,960,338	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,668,031		
(2) 一 般 管 理 費	194,190	1,862,221	
営 業 利 益			98,117
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	161	161	
4 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	18,796		
(2) 雑 収 益	2,070	20,866	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	2,631	2,631	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	92,393		
(2) 雑 損 失	421	92,814	△ 74,418

科 目	金 額		
經 常 利 益			23,699
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	20,874	20,874	20,874
当 年 度 純 利 益			44,573
前 年 度 繰 越 欠 損 金			55,202
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			10,629

令和5年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	31,471,543		
減 価 償 却 累 計 額	19,701,994	11,769,549	
イ 業 務 設 備	8,475		
減 価 償 却 累 計 額	7,199	1,276	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		1,658,436	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,430,762
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		62	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		29	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,323
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,700	
ウ そ の 他 投 資		3,092	
投 資 合 計			225,792
固 定 資 産 合 計			13,658,877
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,983,080
(2) 未 収 金			300,440
(3) 貯 蔵 品			3,926
(4) 前 払 金			56,196
(5) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			5,393,642
資 産 合 計			19,052,519
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,620,563	
企 業 債 合 計			3,620,563
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		332,573	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		630,721	
引 当 金 合 計			963,294

科 目	金			額
固 定 負 債 合 計				4,583,857
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		56,105		
企 業 債 合 計			56,105	
(2) 未 払 金			582,999	
(3) 未 払 費 用			46	
(4) 預 り 金			1,994	
(5) 預 り 有 価 証 券			50,000	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		29,931		
引 当 金 合 計			29,931	
流 動 負 債 合 計				721,075
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			1,335,320	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			922,354	
繰 延 収 益 合 計				412,966
負 債 合 計				5,717,898
資 本 の 部				
6 資 本 金				13,177,052
7 剰 余 金				

科 目	金 額		
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その 他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,685	
イ 地 域 振 興 積 立 金		135,418	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		10,629	
利 益 剰 余 金 合 計			153,474
剰 余 金 合 計			157,569
資 本 合 計			13,334,621
負 債 資 本 合 計			19,052,519

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金21,745千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金28,236千円を取り崩した。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなったため、特別修繕引当金297,997千円を取り崩した。

令和6年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,956,000	△ 380	1,955,620	
	2 営業外費用		33,673	△ 380	33,293	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,682	2	4,684	
		2 消費税及び地方消費税	24,160	△ 382	23,778	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			857,000	4,200	861,200	
	1 建設改良費		589,546	4,200	593,746	
		2 鬼怒水道用水供給建設等工事費	362,662	4,200	366,862	

令和6年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	11,304
(2) 減 価 償 却 費	652,707
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,687
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 46,026
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,528
(6) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 104,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 44,415
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,948
(9) 支 払 利 息	4,684
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益（△は益）	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	43,263
(13) 未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	135,931
(14) 預り金の増減額（△は減少）	1,184
(15) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,000
(16) その他流動資産の増減額（△は増加）	2,343
小 計	660,262

区 分	金 額
(17) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,948
(18) 利 息 の 支 払 額	△ 4,795
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	657,415
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 657,895
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 400,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	45,200
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	799
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 813,895
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 59,454
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 59,454
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 215,934
資 金 期 首 残 高	9,230,388
資 金 期 末 残 高	9,014,454

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画								前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率		
			年度	区 分	年 割 額	企 業 債	国 庫 金	負 担 金	建 設 改 良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金								
1 資本的支出	1 建設改良費	No. 2 排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等更新工事	5	補正前額	千円	9,589	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	40	
				補正額														
				補正後額	千円	9,589					9,589			9,589	9,589			34
			6	補正前額	千円	14,383					14,383			14,383	14,383			60
				補正額	千円	4,200					4,200			4,200	4,200			
				補正後額	千円	18,583					18,583			18,583	18,583			66
			計	補正前額	千円	23,972					23,972			23,972	23,972			100
				補正額	千円	4,200					4,200			4,200	4,200			
				補正後額	千円	28,172					28,172			28,172	28,172			100

令和6年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,652,637		
減 価 償 却 累 計 額	1,063,204	589,433	
ウ 構 築 物	11,185,498		
減 価 償 却 累 計 額	7,450,832	3,734,666	
エ 機 械 及 び 装 置	9,548,536		
減 価 償 却 累 計 額	5,853,343	3,695,193	
オ 車 両 運 搬 具	34,597		
減 価 償 却 累 計 額	22,826	11,771	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	243	18	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725		
減 価 償 却 累 計 額	31,234	491	
ク 建 設 仮 勘 定		372,049	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,838,495

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,069,093	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
エ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,069,302
(3) 投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		300,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			384,057
固 定 資 産 合 計			10,291,854
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,014,454
(2) 未 収 金			165,991
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			9,197,704
資 産 合 計			19,489,558
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		69,637	
企業債合計			69,637
(2)引当金			
ア退職給付引当金		207,879	
イ修繕準備引当金		893,295	
引当金合計			1,101,174
(3)その他固定負債			2
固定負債合計			1,170,813
4流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		47,047	
企業債合計			47,047
(2)未払金			387,471
(3)未払費用			178
(4)預り金			1,336
(5)引当金			
ア賞与引当金		17,180	
引当金合計			17,180
流動負債合計			453,212
5繰延収益			

科 目	金 額		
長期前受金			2,852,288
長期前受金収益化累計額			1,973,413
繰延収益合計			878,875
負債合計			2,502,900
資本の部			
6 資本金			15,324,473
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 寄附金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計			3,372
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,923		
イ 建設改良積立金	1,215,132		
ウ 当年度未処分利益剰余金	250,758		
利益剰余金合計			1,658,813
剰余金合計			1,662,185
資本合計			16,986,658
負債資本合計			19,489,558

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,046	945,449	1,811,495
営業費用	852,020	988,274	1,840,294
営業損益	14,026	△ 42,825	△ 28,799
経常損益	15,732	△ 4,430	11,302
セグメント資産	7,307,232	12,182,326	19,489,558
セグメント負債	814,596	1,688,304	2,502,900
その他の項目			
減価償却費	257,369	395,338	652,707
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 37,840	57,957	20,117

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金46,026千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,244千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金104,000千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,814,040	
(2) そ の 他 営 業 収 益	744	1,814,784
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	855,396	
(2) 一 般 管 理 費	213,652	
(3) 減 価 償 却 費	667,508	
(4) 資 産 減 耗 費	12,358	1,748,914
営 業 利 益		65,870
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	796	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	44,755	
(3) 補 助 金	6,564	
(4) 雑 収 益	4,463	56,578
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,963	
(2) 雑 支 出	2,021	7,984
		48,594

科 目	金		額
経 常 利 益			114,464
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	9,693	9,693	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	16,140	16,140	△ 6,447
当 年 度 純 利 益			108,017
その他未処分利益剰余金変動額			267,508
当年度未処分利益剰余金			375,525

令和5年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,609,636		
減 価 償 却 累 計 額	1,024,142	585,494	
ウ 構 築 物	11,181,161		
減 価 償 却 累 計 額	7,282,177	3,898,984	
エ 機 械 及 び 装 置	9,224,941		
減 価 償 却 累 計 額	5,473,603	3,751,338	
オ 車 両 運 搬 具	34,617		
減 価 償 却 累 計 額	19,660	14,957	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	237	24	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725		
減 価 償 却 累 計 額	26,416	5,309	
ク 建 設 仮 勘 定		70,138	

科 目	金 額		
有形固定資産合計			8,761,118
(2)無形固定資産			
アダム使用権		1,125,958	
イ上下水道施設利用権		19	
ウ電話加入権		193	
エその他無形固定資産		392	
無形固定資産合計			1,126,562
(3)投資			
ア長期貸付金		80,000	
イ投資有価証券		100,000	
ウその他投資		4,057	
投資合計			184,057
固定資産合計			10,071,737
2 流動資産			
(1)現金預金			9,230,388
(2)未収金			209,254
(3)貯蔵品			11,259
(4)前払金			25,779
流動資産合計			9,476,680
資産合計			19,548,417

科 目	金 額		
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	118,040		
企 業 債 合 計		118,040	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	253,905		
イ 修 繕 準 備 引 当 金	997,295		
引 当 金 合 計		1,251,200	
(3) そ の 他 固 定 負 債			2
固 定 負 債 合 計			1,369,242
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	58,098		
企 業 債 合 計		58,098	
(2) 未 払 金			251,540
(3) 未 払 費 用			289
(4) 預 り 金			152
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	15,652		
引 当 金 合 計			15,652

科 目	金 額		
流動負債合計			325,731
5 繰延収益			
長期前受金		2,807,299	
長期前受金収益化累計額		1,929,209	
繰延収益合計			878,090
負債合計			2,573,063
資本の部			
6 資本金			15,056,965
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計		3,372	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	252,377		
イ 建設改良積立金	1,287,115		
ウ 当年度未処分利益剰余金	375,525		
利益剰余金合計		1,915,017	
剰余金合計			1,918,389
資本合計			16,975,354
負債資本合計			19,548,417

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	858,793	955,991	1,814,784
営 業 費 用	791,020	957,894	1,748,914
営 業 損 益	67,773	△ 1,903	65,870
経 常 損 益	69,965	44,499	114,464
セグメント資産	7,428,829	12,119,588	19,548,417
セグメント負債	951,924	1,621,139	2,573,063
その他の項目			
減価償却費	271,748	395,760	667,508
特別利益	9,693	0	9,693
特別損失	8,070	8,070	16,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 139,187	△ 323,332	△ 462,519

## 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

## 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

## 7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

## 8 その他の注記

## (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・令和5年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金498千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,869千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金15,000千円を取り崩した。

令和6年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,029,000	△ 520	1,028,480	
	2 営業外費用		7,754	△ 520	7,234	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	538	8	546	
		2 消費税及び地方消費税	6,196	△ 528	5,668	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			223,000	5,800	228,800	
	1 建設改良費		128,444	5,800	134,244	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道建設等工事費	128,444	5,800	134,244	

令和6年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 155,795
(2) 減 価 償 却 費	602,374
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,279
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	289
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 13,000
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 278,229
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 601
(8) 支 払 利 息	546
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	111,377
(12) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	53,754
(13) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	517
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000
(15) そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	876
小 計	327,397
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	601

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 546
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	327,452
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 163,630
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 101,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	100,000
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(5) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	8,115
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	884
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 155,630
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 47,302
(2) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 43,254
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 90,556
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	81,266
資 金 期 首 残 高	2,162,625
資 金 期 末 残 高	2,243,891

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当年度支払義務発生予定額	当年度支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度区	分	年割額	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金							損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	N o . 2 排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等更新工事	5	補正前額		千円 13,241	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	40
				補正額												
				補正後額		13,241				13,241			13,241	13,241		34
			6	補正前額		19,862				19,862			19,862	19,862		60
				補正額		5,800				5,800			5,800	5,800		
				補正後額		25,662				25,662			25,662	25,662		66
			計	補正前額		33,103				33,103			33,103	33,103		100
				補正額		5,800				5,800			5,800	5,800		
				補正後額		38,903				38,903			38,903	38,903		100

令和6年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	721,306		
減 価 償 却 累 計 額	582,217	139,089	
ウ 構 築 物	8,120,644		
減 価 償 却 累 計 額	6,634,406	1,486,238	
エ 機 械 及 び 装 置	2,219,403		
減 価 償 却 累 計 額	1,493,119	726,284	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,785	350	
キ 建 設 仮 勘 定		792,189	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,420,823
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		2,934,095	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		14	
ウ 電 話 加 入 権		196	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,934,305
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		1,110	
投 資 合 計			1,110
固 定 資 産 合 計			6,356,238
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,243,891
(2) 未 収 金			45,075
(3) 貯 蔵 品			9,433
流 動 資 産 合 計			2,298,399
資 産 合 計			8,654,637
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		948,172	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		757,861	
他 会 計 借 入 金 合 計			1,706,033

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		35,423	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		437,397	
引 当 金 合 計			472,820
固 定 負 債 合 計			2,178,853
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			79,768
(3) 預 り 金			517
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		4,059	
引 当 金 合 計			4,059
流 動 負 債 合 計			174,344
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,663,369
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			13,678,517
繰 延 収 益 合 計			2,984,852

科 目	金 額		
負 債 合 計			5,338,049
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,638,742
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		142,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金		233,161	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		65,795	
利 益 剰 余 金 合 計			309,366
剰 余 金 合 計			677,846
資 本 合 計			3,316,588
負 債 資 本 合 計			8,654,637

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,590千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金13,000千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	521,763		
(2) そ の 他 営 業 収 益	742	522,505	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	263,501		
(2) 一 般 管 理 費	43,277		
(3) 減 価 償 却 費	222,911		
(4) 資 産 減 耗 費	559	530,248	
営 業 損 失			7,743
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	74		
(2) 他 会 計 負 担 金	93,524		
(3) 補 助 金	1,994		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	32,391		
(5) 雑 収 益	309	128,292	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	7,059	7,059	121,233

科 目	金		額
経 常 利 益			113,490
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1,833	1,833	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,501	4,501	△ 2,668
当 年 度 純 利 益			110,822
その他未処分利益剰余金変動額			163,811
当年度未処分利益剰余金			274,633

令和5年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	262,475		
減 価 償 却 累 計 額	187,297	75,178	
ウ 構 築 物	4,116,929		
減 価 償 却 累 計 額	2,957,998	1,158,931	
エ 機 械 及 び 装 置	1,806,272		
減 価 償 却 累 計 額	1,182,522	623,750	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,742	393	
キ 建 設 仮 勘 定		15,510,557	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,645,482
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		1,115,907	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		19	
ウ 電 話 加 入 権		196	
エ その他無形固定資産		148	
無形固定資産合計			1,116,270
(3) 投 資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			18,762,862
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,162,625
(2) 未 収 金			156,452
(3) 貯 蔵 品			6,433
(4) 前 払 金			9,639
流動資産合計			2,335,149
資 産 合 計			21,098,011
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		995,474	

科 目	金 額		
イその他長期借入金		801,115	
他会計借入金合計			1,796,589
(2)引当金			
ア退職給付引当金		35,423	
イ修繕準備引当金		450,397	
引当金合計			485,820
固定負債合計			2,282,409
4 流動負債			
(1)他会計借入金			
ア建設改良等長期借入金		46,746	
イその他長期借入金		43,254	
他会計借入金合計			90,000
(2)未払金			26,014
(3)預り金			
(4)引当金			
ア賞与引当金		3,770	
引当金合計			3,770
流動負債合計			119,784
5 繰延収益			
長期前受金			16,655,257

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			1,431,822
繰延収益合計			15,223,435
負債合計			17,625,628
資本の部			
6 資 本 金			2,616,674
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金		368,480	
資本剰余金合計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		257	
イ 長期借入金償還積立金		27,755	
ウ 建設改良積立金		184,584	
エ 当年度未処分利益剰余金		274,633	
利益剰余金合計			487,229
剰 余 金 合 計			855,709
資 本 合 計			3,472,383
負 債 資 本 合 計			21,098,011

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

#### 8 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなったため、退職給付引当金1,833千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金3,078千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。